

<貸借対照表の科目が「自己資本の構成に関する開示事項」のいずれに相当するかについての説明>

(単位:百万円)

科目	平成29年12月末	付表参照番号	「自己資本の構成に関する開示事項」国際様式番号
	公表貸借対照表		
(資産の部)			
現金預け金	759,162		
コールローン	332,250		
買入金銭債権	1,611		
商品有価証券	178	5-a	
金銭の信託	13,653		
有価証券	1,109,096	5-b	
貸出金	2,389,270	5-c	
外国為替	15,741		
その他資産	81,039	5-d	
金融派生商品	783	5-e	
有形固定資産	33,412		
建物	13,256		
土地	17,855		
建設仮勘定	640		
その他の有形固定資産	1,659		
無形固定資産	9,191	2	
ソフトウェア	8,806		
のれん	58		
その他の無形固定資産	326		
繰延税金資産	-	3-a	
支払承諾見返	17,593		
貸倒引当金	△ 37,056		
資産の部合計	4,725,144		
(負債の部)			
預金	3,315,371		
譲渡性預金	88,789		
コールマネー	669,975		
売現先勘定	97,950		
債券貸借取引受入担保金	217,749		
外国為替	3		
その他負債	20,104	5-f	
金融派生商品	855	5-g	
賞与引当金	-		
退職給付引当金	9,729		
役員株式給付引当金	437		
睡眠預金払戻損失引当金	253		
ポイント引当金	176		
繰延税金負債	18,398	3-b	
再評価に係る繰延税金負債	1,724	3-c	
支払承諾	17,593		
負債の部合計	4,458,257		
(純資産の部)			
資本金	26,673	1-a	
資本剰余金	11,289	1-b	
利益剰余金	161,755	1-c	
自己株式	△ 5,135	1-d	
株主資本合計	194,583		
その他有価証券評価差額金	69,935		
繰延ヘッジ損益	△ 3	4	
土地再評価差額金	2,371		
評価・換算差額等合計	72,303		3
新株予約権	-		1b
純資産の部合計	266,886		
負債及び純資産の部合計	4,725,144		

《付表》 単体

(注記事項)

※ 「自己資本の構成に関する開示事項の金額」については、経過措置勘案前の数値を記載しているため、自己資本に算入されている金額に加え、「自己資本の構成に関する開示」における「経過措置による不算入額」の金額が含まれています。また、経過措置により自己資本に算入されている項目については本表には含んでおりません。

イ. 株主資本

(1) 貸借対照表

(単位:百万円)

貸借対照表科目	平成29年12月末	備考	参照番号
資本金	26,673		1-a
資本剰余金	11,289		1-b
利益剰余金	161,755		1-c
自己株式	△ 5,135		1-d
株主資本合計	194,583		

(2) 自己資本の構成

(単位:百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	平成29年12月末	備考	国際様式の該当番号
普通株式等Tier1資本に係る額	194,583	普通株式に係る株主資本(社外流出予定額調整前)	
うち、資本金及び資本剰余金の額	37,963		1a
うち、利益剰余金の額	161,755		2
うち、自己株式の額(△)	5,135		1c
うち、上記以外に該当するものの額	-		
その他Tier1資本調達手段に係る額	-	実質破綻時損失吸収条項のある優先株式に係る株主資本	31a

ロ. 無形固定資産

(1) 貸借対照表

(単位:百万円)

貸借対照表科目	平成29年12月末	備考	参照番号
無形固定資産	9,191		2
上記に係る税効果	-		

(2) 自己資本の構成

(単位:百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	平成29年12月末	備考	国際様式の該当番号
無形固定資産 その他の無形固定資産	9,191	のれん、モーゲージ・サービシング・ライツ以外(ソフトウェア等)	9
無形固定資産 モーゲージ・サービシング・ライツ	-		
特定項目に係る十パーセント基準超過額	-		20
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	-		24
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。)に係る調整項目不算入額	-		74

ハ. 繰延税金資産

(1) 貸借対照表

(単位:百万円)

貸借対照表科目	平成29年12月末	備考	参照番号
繰延税金資産	-		3-a
繰延税金負債	18,398		3-b
再評価に係る繰延税金負債	1,724		3-c
その他の無形資産の税効果勘案分	-		

(2) 自己資本の構成

(単位:百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	平成29年12月末	備考	国際様式の該当番号
繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)	-	資産負債相殺処理のため、貸借対照表計上額とは一致せず	10
一時差異に係る繰延税金資産	-	資産負債相殺処理のため、貸借対照表計上額とは一致せず	
特定項目に係る十パーセント基準超過額	-		21
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	-		25
繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に係る調整項目不算入額	-		75

二. 繰延ヘッジ損益

(1) 貸借対照表

(単位:百万円)

貸借対照表科目	平成29年12月末	備考	参照番号
繰延ヘッジ損益	△ 3		4

(2) 自己資本の構成

(単位:百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	平成29年12月末	備考	国際様式の 該当番号
繰延ヘッジ損益の額	△ 3	ヘッジ対象に係る時価評価差額が「評価換算差額等」として計上されているものを除いたもの	11

ホ. 金融機関向け出資等の対象科目

(1) 貸借対照表

(単位:百万円)

貸借対照表科目	平成29年12月末	備考	参照番号
商品有価証券	178		5-a
有価証券	1,109,096		5-b
貸出金	2,389,270	劣後ローン等を含む	5-c
その他資産	81,039	出資金等を含む	5-d
うち金融派生商品	783	金融派生商品はその他資産の内訳科目	5-e
その他負債	20,104	金融派生商品等を含む	5-f
うち金融派生商品	855	金融派生商品はその他負債の内訳科目	5-g

(2) 自己資本の構成

(単位:百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	平成29年12月末	備考	国際様式の 該当番号
自己保有資本調達手段の額	0		
普通株式等Tier1相当額	0		16
その他Tier1相当額	-		37
Tier2相当額	-		52
意図的に保有している他の金融機関等の資本調達手段の額	-		
普通株式等Tier1相当額	-		17
その他Tier1相当額	-		38
Tier2相当額	-		53
少数出資金融機関等の資本調達手段の額	26,314		
普通株式等Tier1相当額	315		18
その他Tier1相当額	-		39
Tier2相当額	230		54
少数出資金融機関等の対象資本調達手段に係る調整項目 不算入額	25,769	劣後ローン等を含む	72
その他金融機関等 (10%超出資)	-		
特定項目に係る十パーセント基準超過額	-		19
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	-		23
その他Tier1相当額	-		40
Tier2相当額	-		55
その他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通株式 に係る調整項目不算入額	-		73